

個人質疑発言通告一覧表

令和8年第1回市議会定例会（新年度関係）

順序	発言者		答弁を求める者	
	氏名	会派名	教育長	関係局長
1	永谷 さよこ	立憲社民		

発言の要旨

<p>1 （仮称）かごしま郡山風力発電事業について</p> <p>(1) 盛土規制法における審査対象</p> <p>(2) 審査のための第三者機関の設置についての見解</p> <p>(3) 工事期間中の安全管理</p> <p>2 町内会加入促進事業について</p> <p>(1) 町内会加入率の推移（過去10年を5年ごとに）と要因分析</p> <p>(2) これまでの加入促進策と効果及び令和8年度の新たな取組内容</p> <p>(3) 町内会に対する負担軽減策</p> <p>(4) 今後の町内会のあるべき姿</p> <p>3 子どもの定期予防接種について</p> <p>(1) 本市の子どもの予防接種の周知・説明の現状</p> <p>(2) 予防接種におけるインフォームドコンセントの実態について</p> <p>① インフォームドコンセントとは</p> <p>② 接種時に保護者が自主的に判断できている現状か、その見解</p> <p>(3) ワクチンの副反応について</p> <p>① 保護者に対し、副反応についての説明があるか</p> <p>② HPVワクチンについては薬害訴訟が現在も続いている事実の説明があるか</p> <p>(4) 自主的な接種判断の障壁について</p> <p>① 子どもの定期予防接種は強制か</p> <p>② 副反応等の不安から接種の判断に迷う保護者への対応</p> <p>(5) 保護者が自主的に判断できる相談体制や説明の機会の確保についての本市の考え</p> <p>4 安全安心住宅ストック支援事業について</p> <p>(1) 目的と事業概要</p> <p>(2) 対象となる住宅（耐震型・空家活用型・移住型）</p> <p>(3) 令和7年度実績と傾向</p> <p>(4) 耐震改修、耐震シェルター、防災ベッドの違い</p> <p>(5) 拡充の考え方と今後の展望</p>
---

## 5 レアアースについて

- (1)本市の水道施設に係るレアアースの使用の有無と具体的な機器や役割
- (2)レアアースの供給についての現状認識
- (3)レアアースの供給不足が生じた場合の水道施設更新への影響
- (4)本市のリサイクルの現状と今後の考え方

## 6 桜島学校における図書利用環境等について

- (1)桜島学校の学校図書館司書の配置数（令和8年度、9年度、それ以降）
- (2)桜島学校での8年度の学校図書館の運用
- (3)図書利用機会の確保について
  - ①開校までの閉館期間とその理由
  - ②3学期の貸出しや閲覧は可能か、できなければ具体的な代替手段
  - ③桜島学校開校後いつから利用可能か
- (4)火山と共存する特殊性を生かした取組について
  - ①火山防災や桜島観光に関する蔵書をそろえることについての考え方
  - ②桜島火山防災研究所や京都大学火山防災研究センターとの連携
- (5)新校舎における学校図書館について
  - ①開かれた学校図書館の考え方
  - ②開館時間と防犯上の対策
  - ③絵画展示の考えはあるか

## 7 性に関する指導について

- (1)性に関する指導推進事業について
  - ①派遣する講師とその選定基準、選ぶ主体、講師の職種割合
  - ②学校や保護者の費用負担があるか
  - ③派遣先と派遣回数及び時間
  - ④対象者と指導形態
  - ⑤指導内容
- (2)性被害、性加害を防止するための教育への考え
- (3)性に関する指導の機会を増やすべき、見解
- (4)プレコンセプションケアの位置づけ
- (5)プレコンセプションケアにおける性に関する指導の在り方
- (6)教育委員会の職員がプレコンサポーターになる考えはあるか
- (7)性感染症対策としての取組とその重要性について健康福祉局の見解

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
2	古 江 尚 子	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1)消費税減税について</p> <p>①飲食料品の消費税率をゼロにした場合の本市への影響額</p> <p>②財源確保も含め飲食料品の2年間限定の消費税減税に対する市長の見解</p> <p>(2)西郷隆盛生誕200年・没後150年記念プロジェクトにおいて、西郷どんが愛した温泉（公衆浴場）の魅力をもPRすることに対する見解</p> <p>2 仙巖園駅開業について</p> <p>(1)仙巖園駅開業後の経済波及効果とその評価</p> <p>(2)開業後1年の地域の声</p> <p>(3)開業後初めての鹿児島島マラソンへの対応と効果</p> <p>(4)磯地区の今後の課題</p> <p>3 磯ビーチハウスの通年利用に向けた取組について</p> <p>(1)オープンから今日までのカフェの利用者数</p> <p>(2)有料駐車場について利用者の声</p> <p>(3)宿泊施設の開業状況</p> <p>(4)シャワーや更衣室の24時間利用に対する安全管理対策</p> <p>(5)避難所としての役割</p> <p>(6)今後の磯ビーチハウス活性化に向けた課題と地域との連携</p> <p>4 異人館の保存・活用について</p> <p>(1)異人館の保存修理事業に係るこれまでの経過と今後の取組内容</p> <p>(2)世界遺産保全・活用事業の令和8年度の拡充内容</p> <p>(3)文化財保存活用地域計画作成事業について</p> <p>①計画の具体的な内容とシンポジウムの内容</p> <p>②計画を踏まえた異人館の地域と連携した活用策</p> <p>(4)異人館への空調設備の設置について</p> <p>①文化財保護法に照らして設置は可能か</p> <p>②他都市における市所有の重要文化財への空調設備の設置状況（業務用、家庭用、スポットクーラーごと）</p> <p>③保存修理等に伴う設置事例</p> <p>④空調設備設置に向けた課題と必要な取組</p> <p>⑤国の補助メニュー</p> <p>⑥クラウドファンディング等の活用</p> <p>(5)世界遺産を活用したまちづくりへの市長の思い</p>
--

5 都市計画道路催馬楽坂線について

- (1) 令和7年度におけるⅡ期区間の進捗状況（用地取得率、事業費ベース）
- (2) Ⅱ期区間の8年度に予定している整備内容
- (3) 桜島展望坂元台地区の開発により交通量の増加が心配されるⅢ期区間の事業化の見通し

6 鹿児島市保育士・保育所支援センターについて

- (1) 本市の保育士確保の現状
- (2) 過去5年間の採用決定数の推移及び要因
- (3) 本市センターと県設置センターの役割と連携
- (4) 今後の課題

7 ひとり親家庭の支援について

- (1) ひとり親家庭の母の平均年収
- (2) これまで取り組んできた本市の自立支援事業の成果と課題
- (3) 国の「民間企業と協働した就業・定着までの一体的支援強化事業」について
  - ① 事業概要
  - ② 実施主体、補助率、補助基準額
- (4) 本市官民連携プラットフォームについて
  - ① 目的・概要、募集の対象とならないもの
  - ② 活用事例と成果
  - ③ 募集テーマ「民間企業等と協働した就業・定着までの一体的支援」について
    - ア. 提案内容、想定する提案例
    - イ. 現時点での応募件数
    - ウ. 今後の展開

8 学校給食について

- (1) 小学校給食費の抜本的な負担軽減で質の確保は担保できるのか
- (2) 学校給食における減塩の必要性和取組状況（酵母を使ったパンを含む）
- (3) 地産地消の取組状況と県産小麦を使ったパンの使用実績
- (4) 自然農法やオーガニック野菜の活用について
  - ① 直近3年間の使用状況と課題
  - ② オーガニックビレッジに取り組んでいる県内自治体の取組状況（学校給食への納入実績、食育授業の実績）
  - ③ 今後の活用に対する見解
- (5) 西郷隆盛生誕200年・没後150年記念に合わせ「西郷どんの日」献立設定の考え

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	関 係 局 長
3	甲斐ひろのぶ	公 明 党	選管事務局長	

発言の要旨

<p>1 インターネットにおける人権問題について</p> <p>(1) インターネット差別・誹謗中傷被害者支援条例（仮称）制定事業について</p> <p>① 具体的施策の例</p> <p>② 今後のスケジュール</p> <p>(2) 表現の自由と法規範について</p> <p>① 日本国憲法における表現の自由と制約</p> <p>② 名誉毀損罪が成立する要件及び罰則</p> <p>③ 侮辱罪が成立する要件及び罰則</p> <p>(3) ネット上での誹謗中傷は絶対に許されないという認識を「社会規範」にすべきと考えるが市長の見解及び条例制定に向けた決意</p> <p>2 親亡き後の障がいのある人の支えについて</p> <p>(1) 本市における障害者手帳の所持者数（令和6年度末）</p> <p>(2) 居宅介護（ホームヘルプ）並びに共同生活援助（グループホーム）の事業所数及び給付決定者数（6年度末）</p> <p>(3) 親亡き後の障がいのある人に関する相談窓口及び対応状況</p> <p>(4) 親亡き後の障がいのある人が障害福祉サービスの利用につながった事例の把握</p> <p>(5) 親亡き後の相談窓口等について他都市の取組事例</p> <p>(6) 本市での親亡き後の障がいのある人に関する相談窓口の設置など支援を強化すべきと考えるが見解</p> <p>3 ユニバーサルシート（介助型大型ベッド）について</p> <p>(1) ユニバーサルシートの定義と必要性に対する認識</p> <p>(2) 市有施設におけるバリアフリートイレ数・おむつ替えシート設置数・ユニバーサルシート設置数</p> <p>(3) 神奈川県でのユニバーサルシート設置に至った経緯及び取組状況並びに当事者からの声</p> <p>(4) 市有施設における設置推進についての見解</p> <p>4 動物愛護基金事業等について</p> <p>(1) 動物愛護管理センター等における負傷動物の治療について</p> <p>① 現在の対応状況</p> <p>② 今後の対応</p> <p>③ 市動物愛護推進協議会における課題認識</p> <p>④ 他都市における治療方針等の状況</p> <p>(2) 動物愛護管理センターの施設整備について</p> <p>① 動物棟の活用状況について</p> <p>ア. 犬猫の過去5年間の収容状況（令和2年度から6年度）</p> <p>イ. 使用されていない区画の全体に占める割合</p> <p>ウ. 温熱環境を含めた飼養環境状況</p>
---

- ②既存施設の改修工事について
  - ア. 他都市における既存施設の改修工事への活用事例
  - イ. 国の補助制度との併用についての考え
- ③施設改修への同基金活用についての市長の見解

5 第51回衆議院議員総選挙における選挙事務の課題解決と投票環境の向上について

- (1) 期日前投票所の混雑緩和と運営体制について
  - ①衆議院議員総選挙における混雑状況
  - ②本庁の混雑ピーク時間帯及び原因
  - ③待機列解消に向けた次回以降の具体的対策
- (2) 選挙ルールの周知徹底とミス防止策について
  - ①今回の期日前投票所において誤った案内がなされた内容と原因分析
  - ②今後の対応策
- (3) 投票所の環境について
  - ①投票日当日の寒さに対する認識と対応
  - ②今後の対応策

6 食品ロス削減マッチングサービス「かごしまタベスケ」について

- (1) 概要及び参加協力店舗数並びに分類別の内訳
- (2) 登録者数
- (3) 取引成立回数及び食品ロス削減量
- (4) 登録者及び参加協力店舗の声
- (5) 周知方法の工夫及び課題
- (6) 今後の取組

7 ごみステーションについて

- (1) 本市のごみステーションの現状について
  - ①ごみステーション設置数（囲いあり、囲いなし）
  - ②囲いがないごみステーション（ネットのみを含む）が設置されている背景及び課題
- (2) ごみステーション整備費に対する補助について
  - ①補助要件・補助率・補助金額
  - ②補助件数及び補助額の実績（過去5年の推移）
  - ③課題
- (3) 企業が寄贈したごみステーションの事例
- (4) 広告型ごみステーションについて
  - ①概要
  - ②他都市の取組事例
  - ③広告型ごみステーションの導入についての見解

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
4	たてやま清隆	日本共産党		

発言の要旨

<p>1 市長の政治倫理について</p> <p>(1) 下鶴市長の政治資金収支報告書等について</p> <p>① 令和6年10月30日～11月26日までに、5つの政治団体が計250万円を「鹿児島みらいネット」を通じて寄附していることを認識しているか</p> <p>② 5つの政治団体は、市長の支援団体か</p> <p>(2) 市長の資金管理団体でもない「鹿児島みらいネット」を迂回して、なぜ寄附を受け取っているのか、やめるべき</p> <p>2 令和8年度の後期高齢者医療保険料について</p> <p>(1) 保険料改定の内容と影響について</p> <p>① 対象者となる被保険者数と8年度改定内容及び均等割のみを引き上げた理由</p> <p>② 単身世帯の年金収入ごとの保険料と7年度比較</p> <p>ア. 年金収入120万円の場合</p> <p>イ. 年金収入180万円の場合</p> <p>ウ. 年金収入240万円の場合</p> <p>(2) 子ども・子育て支援金の内容と被保険者への周知</p> <p>(3) 財政安定化基金の活用状況</p> <p>(4) 保険料改定による影響額について</p> <p>① 被保険者1人当たり保険料額と負担増分及び本市の影響総額（医療分）</p> <p>② 被保険者1人当たり保険料額と本市の影響総額（子ども分）</p> <p>(5) 年金の実質削減や物価高の下で大幅な負担増がもたらす高齢者医療の影響への市長見解</p> <p>3 国保行政について</p> <p>(1) 令和8年度国保税率改定について</p> <p>① 8年度の被保険者数と世帯数及び1人当たり、1世帯当たりの影響額（現行分、子ども・子育て支援納付金課税額）</p> <p>② 8年度の決算補填等目的の法定外繰入金の削減と残額</p> <p>③ 8年度税率改定による収納率や滞納への影響</p> <p>④ 被保険者数は大幅に減少しているにもかかわらず1人当たりの国保事業費納付金が増加している要因は何か（4年度決算と8年度当初予算の比較）</p> <p>⑤ 県は、納付金の上昇を抑制するために本算定で県国保財政安定化基金を取り崩したのか、その理由</p> <p>⑥ 「県平均の1人当たり国保事業費納付金額の対前年度伸び率10%以上」の根拠は何か</p> <p>⑦ 県が、国保財政の責任主体として、法令以外に独自に県国保のために支出しているものがあるか</p> <p>(2) 市長は、県との協議の中で、県国保財政安定化基金の活用を要請したのか、法定外繰入金の解消は「義務」ではない、今後も負担増が続けば、無保険状態の市民や受診控えが増えることへの見解</p>
---

## 4 市営バスについて

## (1) 民間事業者への管理の委託について

- ① 令和8年度の管理の委託における運行路線及び運転士数（必要数・在籍数）と事業費及び縮減額
- ② 「管理の委託」を終了するに当たっての総括

## (2) バス運転士（会計年度任用職員）の処遇改善について

- ① 在籍数と年齢層及び「50歳以上かつ勤続15年以上」の運転士数
- ② 基礎号給と上限の月額の設定内容（「50歳以上かつ勤続15年以上」とそれ以外）
- ③ 給与改定による民間給与との比較及び人材確保への期待される効果

## (3) バス運転士（会計年度任用職員）の増員と正規職員への登用拡大への方針

## 5 教育行政について

## (1) 子ども会育成事業について

- ① あいご会コーディネーターの役割と令和7年度の選出数（校区有志、小学校、中学校）
- ② 同コーディネーターの6年度の業務報告件数と謝金の支出状況
- ③ 複数の小学校区を持つ中学校コーディネーターへの6年度の謝金の支出状況
- ④ 8年度の見直し内容

## (2) 私会計の収納に係る振込手数料等の負担について

- ① 私会計の対象となる費目と振込手数料等の保護者負担（センター方式校・自校方式校）
- ② 現行の振込手数料等と8年度からの振込手数料等の比較について
  - ア. ゆうちょ銀行の場合
  - イ. ゆうちょ銀行以外の金融機関の場合
- ③ 給食費における振込手数料等の格差是正のための今後の方針

## 6 前之浜国有林の皆伐問題について

- (1) 前之浜国有林の分収造林契約の林小班数と面積及びその伐期
- (2) 本市に対する集落自治会の要望内容
- (3) 本市の見解と対応

## 7 市営住宅の家賃減免について

## (1) 収入額等認定通知書について

- ① 収入月額ごとの同通知書の送付件数について
  - ア. 収入月額0円
  - イ. 収入月額1円～2万5千円
  - ウ. 収入月額2万5,001円～5万円
  - エ. 収入月額5万円超

② 収入月額5万円以下の世帯数の中で生活保護を除く世帯数と令和7年度の家賃減免世帯数

## (2) 収入額等認定通知書に記載した家賃減免制度の内容

## (3) 8年2月の家賃減免の申請状況（更新・新規）と前年同月との比較

## (4) 期待される効果と今後の周知に向けた取組内容

- 8 照国神社の大鳥居と道路占用料相当額の未払いについて
- (1) 平成 27 年度から令和 7 年度までの道路占用料相当額
  - (2) これまでの当局の取組と神社側の対応
  - (3) 不当利得返還請求権の時効を阻止する措置として有効か否か、その理由
  - (4) 本市の現状は違憲状態にあり、法的措置を講じるべき（市長見解）
- 9 吉田運動場照明器具 L E D 化業務委託の入札をめぐる問題について
- (1) 同業務委託の概要と入札について
    - ① 同業務委託の内容と入札日時
    - ② 入札参加者数と最低価格の 1 位から 3 位までの入札価格（A 社、B 社、C 社）
  - (2) 3 位の事業者を落札者として決定発表した状況と原因
  - (3) 入札ミスが発覚した日時と対応について
    - ① 当日の対応（局内、事業者）
    - ② 市長への報告と指示内容
  - (4) 同業務委託の予算執行状況と議会への報告について
    - ① 現年度補正で繰越明許した際、議会に報告したか、その理由
    - ② 再発防止策も含めて、議会に諮るべき
  - (5) 誤って落札者として決定発表した事業者は、当局の謝罪を受け入れているのか
  - (6) 本市の入札制度への信頼を揺るがす事態となったことについての市長見解

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	教 育 長	関 係 局 長
5	山 下 要	自 民 党 市 議 団		

発言の要旨

<p>1 本市の成長戦略の策定の必要性について</p> <p>(1) 日本成長戦略会議について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 設置目的</li> <li>② 官民投資ロードマップの概要</li> <li>③ 今後のスケジュール</li> </ul> <p>(2) 本市の強みを生かした成長戦略を策定すべき</p> <p>2 ペロブスカイト太陽電池の早期導入について</p> <p>(1) 本市の太陽電池導入の取組状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 太陽光活用の位置づけ</li> <li>② 太陽光発電設備の導入状況</li> <li>③ 課題認識</li> <li>④ 令和8年度予算の取組</li> </ul> <p>(2) ペロブスカイト太陽電池について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 特徴</li> <li>② 日本企業の開発動向</li> <li>③ 日本成長戦略会議（分科会）において検討されている今後の国内外における進め方</li> <li>④ 国の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業の概要</li> </ul> <p>(3) 今後の対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 本市の太陽電池導入における課題認識を踏まえたペロブスカイト太陽電池の評価</li> <li>② 国の導入支援事業への応募などペロブスカイト太陽電池の早期導入を検討すべき</li> <li>③ 産業局は関連企業誘致・創出など戦略的な取組を検討すべき</li> </ul> <p>3 ICTで住みよいまち推進基盤運用事業（鹿児島市公式アプリ）について</p> <p>(1) 直近の利用状況（インストール数、運用実績、利用頻度の高いサービス）</p> <p>(2) 令和8年度の全面的な見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 費用削減について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 削減内容と削減額</li> <li>イ. 導入当初のアプリ選定に問題はなかったのか</li> <li>ウ. アプリ変更によって本来目指していた機能が制約を受けることはないのか</li> </ul> </li> <li>② さらなる利便性の向上について <ul style="list-style-type: none"> <li>ア. 新機能のデジタル通知サービスの具体的内容</li> <li>イ. 導入の必要性と期待する効果</li> <li>ウ. 同サービスは本市の他のアプリ等で提供可能（二重投資）となっていないか</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 「行かなくてもいい市役所」との関係について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「行かなくてもいい市役所」とは何か</li> <li>② 取組の全体像</li> <li>③ 全体像の中の本事業の位置づけと不可欠性</li> </ul>
---

#### 4 廃校施設の活用について

##### (1) 国の取組等について

- ① 全国の廃校の発生及び活用の状況
- ② 文部科学省の「みんなの廃校」プロジェクトの概要
- ③ 他省庁の関連施策について
  - ア. 国土交通省が推進するスモールコンセッションの概要
  - イ. 総務省の公共施設等適正管理推進事業債の概要

##### (2) 本市の桜島地域における取組状況について

- ① これまでの経過
- ② 民間力の活用に向けた取組について
  - ア. 問合せ企業等の数及び主な業種
  - イ. これまでの取組と現時点での成果
  - ウ. 課題認識
- ③ 令和8年4月1日以降の廃校施設等の維持管理と利活用

##### (3) 今後の対応について

- ① 全庁的な取組体制の構築に向けた考え
- ② スモールコンセッションと公共施設等適正管理推進事業債の活用検討を

#### 5 バス路線の再編と本市の役割について

##### (1) バス路線の再編について

- ① 幹線の強化について
  - ア. 目指すサービス水準
  - イ. 課題認識
- ② 補完交通への転換について
  - ア. あるべき姿
  - イ. 課題認識

##### (2) 幹線を強化するための運転者確保について

- ① 直近の運転者不足数（3 民間交通事業者・交通局）
- ② 本市の対策について
  - ア. これまでの成果
  - イ. 令和8年度の路線バス・タクシー運転者確保対策事業（拡充）による確保目標
- ③ 交通局と民間事業者の運転者の給与格差に対する問題認識

##### (3) 補完交通を支える公共交通公的資金の投入額の新たな目標値と考え方

#### 6 鹿児島市交通事業経営計画（令和7年度見直し）に関連して

##### (1) 収支状況の悪化について

- ① 8年度交通事業特別会計予算との比較
- ② 計画と現状に乖離が生じた理由
- ③ 現状を踏まえた財政見直し（9年度～11年度）

##### (2) 資金不足比率「20%の崖」に対する当面の資金繰りの見直し

##### (3) 一般会計からの繰出金の推移と累積総額（2年度から6年度）及び交通局に対する財政支援の考え方

##### (4) さらなる運賃改定の必要性に対する認識

##### (5) 事務事業の見直しとDXの推進による経費節減の具体的内容と節減見込額

##### (6) 自動車運送事業については、本市が取り組むバス路線の再編と連携し不採算路線からの撤退を検討すべき（特に直営化する北営業所管内の路線）